

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第48期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原口兼正

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑原勝久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑原勝久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
セコム株式会社 大阪本部
(大阪市中央区北浜二丁目5番22号)
セコム株式会社 神奈川本部
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)
セコム株式会社 中部本部
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)
セコム株式会社 兵庫本部
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)
セコム株式会社 東関東本部
(千葉市美浜区新港14番地2)
セコム株式会社 西関東本部
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第3四半期連結 累計期間	第48期 第3四半期連結 会計期間	第47期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(百万円)	487,193	162,974	682,619
経常利益	(百万円)	64,953	23,332	114,278
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(百万円)	11,788	1,168	61,506
純資産額	(百万円)	-	582,582	630,274
総資産額	(百万円)	-	1,138,194	1,202,840
1株当たり純資産額	(円)	-	2,382.39	2,521.45
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失()	(円)	52.67	5.27	273.40
自己資本比率	(%)	-	45.6	47.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	55,113	-	89,768
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	40,954	-	60,121
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	57,049	-	8,813
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	168,994	213,366
従業員数	(人)	-	33,647	32,195

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、従来「情報通信・その他の事業」の区分に属しておりました「不動産開発・販売事業」は、営業損失の絶対値が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上となったため、第2四半期連結会計期間より独立区分して表示しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	33,647
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	13,664
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
セキュリティサービス事業	1,674	3,148
防災事業	18,772	45,250
地理情報サービス事業	9,321	24,365
情報通信・その他の事業	1,489	1,200
合計	31,257	73,966

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(百万円)
セキュリティサービス事業	106,301
防災事業	17,131
メディカルサービス事業	9,165
保険事業	7,407
地理情報サービス事業	9,188
不動産開発・販売事業	4,765
情報通信・その他の事業	9,014
合計	162,974

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 従来「情報通信・その他の事業」の区分に属しておりました「不動産開発・販売事業」は、営業損失の絶対値が営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上となったため、第2四半期連結会計期間より独立区分して表示しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

下記に記載しております前年同期の金額(前年同期増減率)は参考情報であります。

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、世界的な金融危機が株式市場の低迷ならびに為替変動を招くとともに、急速に実体経済にも波及し、企業収益や民間設備投資の減少、雇用情勢の急速な悪化や先行不安を受けた個人消費の低迷など、厳しい環境が続いています。

一方、近年の凶悪犯罪の頻発などを背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます高まり、その内容もさらに多様化・高度化しています。このような状況下、当社グループは、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業をそれぞれ強化するとともに、これらのサービスを組み合わせることによって個別に提供していたのでは実現できない、セコム独自のサービスを提供する「社会システム産業」の構築をめざし、安全・安心で、便利で快適なサービスの提供に努めました。

なお、第2四半期連結会計期間より「情報通信・その他の事業」の区分に属しておりました「不動産開発・販売事業」(セコムホームライフ株式会社)について営業損益が大幅に悪化したため独立区分して表示しております。前期比較に当たっては、前年同期を変更後の区分に組み替えて行っております。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は、不動産開発・販売事業及び防災事業の減収により1,629億円(前年同期比2.0%減少)となりました。営業利益は、マンション市況の低迷により不動産開発・販売事業が前年同期の営業利益から当連結会計期間は営業損失となったため204億円(前年同期比12.5%減少)、経常利益は233億円(前年同期比7.7%減少)となりました。四半期純損益は投資有価証券評価損117億円の計上に加え、投資有価証券評価損等に対する繰延税金資産の計上について回収可能性を慎重に検討した結果、国内子会社において、同資産の一部を取り崩し、また一部の計上を見送ったことなどにより11億円の純損失(前年同期は142億円の純利益)となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,871億円(前年同期比0.6%減少)でした。営業利益は不動産開発・販売事業が保有する販売用不動産の価格の下落を受けた販売用不動産評価損98億円を計上したため598億円(前年同期比17.6%減少)、経常利益は649億円(前年同期比16.9%減少)でした。四半期純利益は投資有価証券評価損195億円の計上により117億円(前年同期比73.0%減少)となりました。

事業別では、セキュリティサービス事業は、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,063億円(前年同期比1.2%増加)となりましたが、サービスクオリティの向上を図るためのコスト増により、営業利益は250億円(前年同期比2.5%減少)となりました。

当第3四半期連結累計期間では、売上高は3,194億円(前年同期比1.4%増加)となりましたが、営業利益は774億円(前年同期比2.0%減少)となりました。

防災事業は、住宅建設の減少傾向のなか、設備投資の減退に伴う消火設備売上の減少により当第3四半期連結会計期間の売上高は171億円(前年同期比12.9%減少)となり、営業利益は1億円(前年同期比79.5%減少)となりました。

当第3四半期連結累計期間では、住宅用火災警報器売上の増加により売上高は548億円(前年同期比4.8%増加)となり、営業利益は30億円(前年同期比56.4%増加)となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療サービス売上及び医療機器販売売上が順調に推移したため、当第3四半期連結会計期間の売上高は91億円(前年同期比7.6%増加)となり、営業利益は4億円(前年同期比51.5%増加)となりました。

当第3四半期連結累計期間では、売上高は261億円(前年同期比1.0%増加)となりましたが、医療機器販売にかかる原価率の上昇に伴い営業利益は11億円(前年同期比0.8%減少)となりました。

保険事業は、当第3四半期連結会計期間の売上高は、セコム損害保険株式会社の火災保険およびガン保険「自由診療保険メディコム」が好調に推移し74億円(前年同期比6.2%増加)となり、営業損益は8億円の営業損失(前年同期比31.0%損失減)となりました。

当第3四半期連結累計期間では、売上高は229億円(前年同期比6.1%増加)となりました。また、営業損益はセコム損害保険株式会社の支払備金および自然災害にかかる責任準備金の繰入の減少等により改善し、12億円の営業損失(前年同期比26.2%損失減)となりました。

地理情報サービス事業は、当第3四半期連結会計期間の売上高は91億円(前年同期比6.7%増加)となり、営業損益は原価率の改善に伴い1億円の営業利益(前年同期は4億円の営業損失)となりました。

当第3四半期連結累計期間では、売上高は248億円(前年同期比9.7%増加)となりました。営業損益は、株式会社パスコの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、収益は期末へ向けて増加する季節変動要因が大きい傾向にあるため、当第3四半期は前年同期より52.7%改善し、12億円の営業損失となりました。

不動産開発・販売事業の当第3四半期連結会計期間の売上高は、マンション市況の低迷により47億円(前年同期は71億円で前年同期比33.6%減少)となり、営業損益は24億円の営業損失(前年同期は4億円の営業利益)となりました。

当第3四半期連結累計期間では、売上高は95億円(前年同期は210億円で前年同期比54.8%減少)となり、営業損益は販売用不動産評価損98億円の計上により135億円の営業損失(前年同期は10億円の営業利益)となりました。

情報通信・その他の事業は、当第3四半期連結会計期間の売上高は90億円(前年同期比13.2%減少)となり、営業利益は8億円(前年同期比20.8%減少)となりました。

当第3四半期連結累計期間では、売上高は294億円(前年同期比6.2%減少)となりましたが、原価率の改善に伴い営業利益は35億円(前年同期比2.4%増加)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ646億円(5.4%)減少して11,381億円となりました。流動資産は、現金及び預金が自己株式300億円の取得もあり719億円(35.9%)減少の1,284億円、受取手形及び売掛金が234億円(27.4%)減少の621億円、仕掛販売用不動産が82億円(11.3%)減少の647億円となったため、コールローンが230億円(121.1%)増加の420億円、現金護送業務用現金及び預金が201億円(31.6%)増加の838億円、有価証券が103億円(111.0%)増加の196億円となりましたが、合計は前連結会計年度末に比べ477億円(8.7%)減少して4,997億円となりました。固定資産は、投資有価証券が株価の下落等により347億円(14.4%)減少の2,071億円となったため、有形固定資産が128億円(4.9%)増加の2,782億円、長期貸付金が43億円(8.0%)増加の589億円、繰延税金資産が20億円(8.9%)増加の247億円となりましたが、合計は前連結会計年度末に比べ168億円(2.6%)減少して6,380億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ169億円(3.0%)減少して5,556億円となりました。流動負債は、未払法人税等が159億円(64.9%)減少の86億円、賞与引当金が79億円(65.2%)減少の42億円、未払金が54億円(18.8%)減少の235億円、短期借入金が48億円(3.6%)減少の1,311億円、支払手形及び買掛金が40億円(13.2%)減少の264億円となったため、預り金等のその他流動負債が176億円(38.1%)増加の640億円となりましたが、合計は前連結会計年度末に比べ196億円(6.2%)減少して3,000億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が39億円(2.5%)増加の1,663億円、社債が29億円(22.0%)増加の165億円となったため、長期借入金が36億円(18.1%)減少の164億円となりましたが、合計は前連結会計年度末に比べ27億円(1.1%)増加して2,555億円となりました。

純資産は、自己株式が平成20年11月5日開催の取締役会決議に基づく取得等により300億円(66.9%)増加、利益剰余金が73億円(1.5%)減少、為替換算調整勘定が111億円(112.7%)減少となったため、合計は前連結会計年度末に比べ476億円(7.6%)減少して5,825億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは全体で33億円の資金の減少(前年同期は9億円の資金の減少)となりました。主な資金の減少要因は、法人税等の支払額196億円、賞与引当金の減少80億円、投資事業組合運用益31億円、受取手形及び売掛債権の増加21億円、持分法による投資利益11億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券評価損117億円、減価償却費108億円、税金等調整前四半期純利益85億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは全体で2億円の資金の増加(前年同期は26億円の資金の減少)となりました。主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入189億円であります。また、主な資金の減少要因は、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出93億円、投資有価証券の取得による支出42億円、有価証券の増加による支出30億円、貸付けによる支出27億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは全体で169億円の資金の増加(前年同期は119億円の資金の増加)となりました。主な資金の増加要因は、短期借入金の増加485億円であります。また、主な資金の減少要因は、自己株式の増加300億円、長期借入金の返済による支出12億円であります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ130億円増加して1,689億円となりました。

(参考：当第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、全体で551億円の資金の増加となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前四半期純利益424億円、減価償却費304億円、受取手形及び売掛債権の減少230億円、投資有価証券評価損195億円であります。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額441億円、仕入債務の減少94億円、賞与引当金の減少78億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体で409億円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、投資有価証券の取得による支出430億円、警報機器及び設備等の有形固定資産の取得による支出403億円、貸付けによる支出82億円、有価証券の増加43億円であります。また、主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入535億円、貸付金の回収による収入39億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体で570億円の資金の減少となりました。主な資金の減少要因は、自己株式の増加300億円、配当金の支払額191億円、短期借入金の減少95億円であります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ443億円減少して1,689億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1,427百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、投資有価証券および販売用不動産を有しており、これら投資有価証券および販売用不動産の時価が著しく下落した場合、評価損を計上する必要がありますが、期中に時価が回復した場合には、評価損の戻し入れをするため、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結会計期間に重要な変更はありません。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第2四半期連結会計期間末に計画中であった設備計画金額のうち、当第3四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
セキュリティサービス事業	6,072	警報機器及び設備等（感知装置、補助装置、管制装置、設備工事費等）	自己資金
情報通信・その他の事業 (セコムクレジット株)	1,381	賃貸営業用資産	自己資金

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	233,288,717	233,288,717		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日		233,288,717		66,377		83,054

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(注) 1 当第3四半期会計期間において、平成20年11月5日開催の取締役会での決議に基づき、自己株式を6,923千株取得したこと等により、平成20年12月31日現在、次のとおり自己株式を保有しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1-5-1	15,250	6.53

2 三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である他3社から、平成20年6月16日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年6月9日)、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当第3四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,142	2.63
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,196	1.37
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	1,274	0.55
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,236	0.53

3 野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である野村證券株式会社から、平成20年11月10日付で大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年10月31日)、以下のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当第3四半期会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	8,235	3.53
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	606	0.26

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,326,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 224,805,400	2,248,054	
単元未満株式	普通株式 156,917		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,248,054	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権58個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間において、平成20年11月5日開催の取締役会での決議に基づき、自己株式を6,923,400株取得したこと等により、平成20年12月31日現在の自己株式数は、15,250,675株となっております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1-5-1	8,326,400		8,326,400	3.56
計		8,326,400		8,326,400	3.56

- (注) 当第3四半期会計期間において、平成20年11月5日開催の取締役会での決議に基づき、自己株式を6,923,400株取得したこと等により、平成20年12月31日現在の自己株式数は、15,250,675株となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	5,240	5,220	5,330	5,310	5,140	5,140	4,580	4,700	4,700
最低(円)	4,830	4,710	5,010	4,730	4,800	4,300	2,790	3,570	4,150

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (研究開発・企画担当、 技術開発本部長、環境推進本部長)	常務取締役 (研究開発・企画担当、 技術開発本部長)	前田 修司	平成20年 8月 1日

(退任執行役員)

役名	職名	氏名	退任年月日
執行役員	社長補佐	佐々木 守	平成21年 1月11日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 平成20年12月31日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成20年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,428	200,403
現金護送業務用現金及び預金	1 83,812	1 63,696
コールローン	42,000	19,000
受取手形及び売掛金	62,152	85,595
未収契約料	21,077	21,125
有価証券	19,632	9,306
商品及び製品	13,355	10,758
販売用不動産	2 12,287	2 17,213
仕掛品	2,694	2,575
未成工事支出金	13,022	7,736
仕掛販売用不動産	2 64,787	2 73,016
原材料及び貯蔵品	6,644	6,010
繰延税金資産	7,877	11,840
短期貸付金	6 6,931	6 7,246
その他	16,811	13,827
貸倒引当金	1,753	1,813
流動資産合計	499,762	547,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,646	84,545
機械装置及び運搬具（純額）	6,432	6,249
警報機器及び設備（純額）	67,009	65,450
工具、器具及び備品（純額）	22,928	21,387
土地	88,455	81,716
建設仮勘定	6,751	5,999
有形固定資産合計	3 278,224	3 265,348
無形固定資産		
ソフトウェア	13,522	14,407
のれん	5 4,940	5 4,820
その他	3,756	3,105
無形固定資産合計	22,219	22,332
投資その他の資産		
投資有価証券	207,182	241,957
長期貸付金	58,985	54,599
敷金及び保証金	12,949	13,086
長期前払費用	18,832	18,421
前払年金費用	18,602	17,834
繰延税金資産	24,775	22,740
その他	15,061	16,070
貸倒引当金	18,746	17,455
投資その他の資産合計	337,641	367,255
固定資産合計	638,085	654,936
繰延資産	346	365
資産合計	1,138,194	1,202,840

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 平成20年12月31日	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 平成20年3月31日
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,425	30,459
短期借入金	1, 6 131,147	1, 6 136,034
1年内償還予定の社債	1,756	1,936
未払金	23,525	28,988
未払法人税等	8,637	24,610
未払消費税等	7 3,350	7 3,456
未払費用	3,167	3,641
前受契約料	33,776	32,061
賞与引当金	4,247	12,210
その他	64,008	46,337
流動負債合計	300,041	319,737
固定負債		
社債	16,505	13,524
長期借入金	16,405	20,024
長期預り保証金	33,965	32,532
繰延税金負債	3,668	5,042
退職給付引当金	15,545	16,096
役員退職慰労引当金	2,190	2,220
保険契約準備金	166,314	162,329
その他	974	1,057
固定負債合計	255,569	252,828
負債合計	555,611	572,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,056
利益剰余金	468,633	475,987
自己株式	74,893	44,877
株主資本合計	543,172	580,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,602	3,306
繰延ヘッジ損益	42	90
為替換算調整勘定	21,074	9,907
評価・換算差額等合計	23,719	13,304
少数株主持分	63,130	63,035
純資産合計	582,582	630,274
負債純資産合計	1,138,194	1,202,840

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日
売上高	487,193
売上原価	318,335
売上総利益	168,857
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	4,061
給料及び手当	42,325
賞与	7,709
賞与引当金繰入額	2,230
退職給付費用	2,527
役員退職慰労引当金繰入額	123
その他の人件費	8,888
減価償却費	2,865
賃借料	7,689
通信費	2,774
事業税	1,306
貸倒引当金繰入額	126
のれん償却額	1,308
その他	25,061
販売費及び一般管理費合計	108,998
営業利益	59,859
営業外収益	
受取利息	1,343
受取配当金	446
投資有価証券売却益	704
持分法による投資利益	3,640
投資事業組合運用益	3,653
その他	1,575
営業外収益合計	11,363
営業外費用	
支払利息	1,546
固定資産売却廃棄損	1,056
貸倒引当金繰入額	92
その他	3,573
営業外費用合計	6,268
経常利益	64,953
特別利益	
関係会社株式売却益	52
投資有価証券売却益	2
固定資産売却益	40
価格変動準備金戻入益	402
特別利益合計	499

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
自平成20年4月1日
至平成20年12月31日

特別損失	
貸倒引当金繰入額	2,052
投資有価証券評価損	19,515
その他	1,412
特別損失合計	22,980
税金等調整前四半期純利益	42,472
法人税、住民税及び事業税	28,673
法人税等調整額	672
法人税等合計	29,345
少数株主利益	1,337
四半期純利益	11,788

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間	
自 平成20年10月1日	
至 平成20年12月31日	
売上高	162,974
売上原価	106,180
売上総利益	56,794
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,424
給料及び手当	14,096
賞与	1,239
賞与引当金繰入額	2,230
退職給付費用	824
役員退職慰労引当金繰入額	38
その他の人件費	3,017
減価償却費	977
賃借料	2,542
通信費	1,375
事業税	520
貸倒引当金繰入額	34
のれん償却額	388
その他	7,681
販売費及び一般管理費合計	36,322
営業利益	20,472
営業外収益	
受取利息	389
受取配当金	117
持分法による投資利益	1,160
投資事業組合運用益	3,117
その他	138
営業外収益合計	4,923
営業外費用	
支払利息	444
固定資産売却廃棄損	308
貸倒引当金繰入額	11
為替差損	468
その他	852
営業外費用合計	2,063
経常利益	23,332
特別利益	
投資有価証券売却益	2
固定資産売却益	9
価格変動準備金戻入益	12
特別利益合計	0

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
 自平成20年10月1日
 至平成20年12月31日

特別損失	
貸倒引当金繰入額	1,618
投資有価証券評価損	11,793
その他	1,337
特別損失合計	14,749
税金等調整前四半期純利益	8,582
法人税、住民税及び事業税	5,976
法人税等調整額	4,168
法人税等合計	10,145
少数株主損失()	394
四半期純損失()	1,168

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
自平成20年4月1日
至平成20年12月31日

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	42,472
減価償却費	30,443
のれん償却額	1,308
持分法による投資損益（は益）	3,640
貸倒引当金の増減額（は減少）	2,047
賞与引当金の増減額（は減少）	7,832
退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	1,380
受取利息及び受取配当金	3,860
支払利息	1,546
為替差損益（は益）	468
有形固定資産売却損益及び廃棄損益（は益）	1,002
投資有価証券売却損益（は益）	575
投資有価証券評価損益（は益）	19,515
販売用不動産評価損	9,875
投資事業組合運用損益（は益）	3,653
受取手形及び売掛債権の増減額（は増加）	23,063
たな卸資産の増減額（は増加）	7,806
前払費用の増減額（は増加）	2,028
仕入債務の増減額（は減少）	9,498
前受契約料の増減額（は減少）	2,050
保険契約準備金の増減額（は減少）	3,984
その他	4,161
小計	93,342
利息及び配当金の受取額	7,422
利息の支払額	1,495
法人税等の支払額	44,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額（は増加）	726
有価証券の増減額（は増加）	4,350
有形固定資産の取得による支出	40,335
有形固定資産の売却による収入	167
投資有価証券の取得による支出	43,005
投資有価証券の売却及び償還による収入	53,546
短期貸付金の増減額（は増加）	203
貸付けによる支出	8,232
貸付金の回収による収入	3,970
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	665
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	74
その他	2,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,954

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	9,569
長期借入れによる収入	4,183
長期借入金の返済による支出	3,563
社債の発行による収入	7,215
社債の償還による支出	4,499
配当金の支払額	19,122
少数株主への配当金の支払額	1,658
自己株式の増減額（は増加）	30,015
その他	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,481
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	44,371
現金及び現金同等物の期首残高	213,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	168,994

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間
自平成20年4月1日
至平成20年12月31日

1 連結の範囲に関する事項の変更

連結子会社の数 162社

第1四半期連結会計期間における連結範囲の異動は、以下のとおりであります。

(株式取得による増加)... 1社

ホームライフ管理(株)

(持分法適用関連会社への異動による減少)... 1社

IPC PASCO LINGTU CORPORATION

(会社清算による減少)... 1社

北京西科姆信息技術有限公司

第2四半期連結会計期間における連結範囲の異動は、以下のとおりであります。

(株式売却による減少)... 1社

(株)生活構造研究所

当第3四半期連結会計期間における連結範囲の異動は、以下のとおりであります。

(株式取得による増加)... 1社

(株)グラフィカ

2 持分法の適用に関する事項の変更

持分法を適用した関連会社の数 30社

第1四半期連結会計期間における持分法適用範囲の異動は、以下のとおりであります。

(連結子会社からの異動による増加)... 1社

IPC PASCO LINGTU CORPORATION

(会社清算による減少)... 1社

台湾ラインズ Co., Ltd.

第2四半期連結会計期間における持分法適用範囲の異動は、以下のとおりであります。

(株式売却による減少)... 1社

(株)ニューシティプロパティサービス

3 会計処理方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

また、販売用不動産については、従来、個別法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結上必要な修正を行っております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く）の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更は、平成20年1月以降、設備投資をリースから主として自社保有に転換する当社グループ方針を決定したことを契機として減価償却方法を見直した結果、当社グループの資産は、警報機器及び設備を除き、収益に対応する費用が耐用年数にわたり安定的に発生することから、定額法がより合理的であると判断し、グループ内会計方針の統一を図ったことによるものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,556百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 平成20年12月31日	前連結会計年度末 平成20年3月31日
<p>1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高52,055百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額9,073百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高31,757百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額24,386百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>2 担保資産 担保に供されている資産について事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 販売用不動産 仕掛販売用不動産</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 298,700百万円</p>	<p>1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高39,473百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額9,229百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高24,223百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額21,172百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>2 担保資産</p> <p>販売用不動産 (仕掛販売用不動産含む) 71,524百万円</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 291,057百万円</p>

当第3四半期連結会計期間末 平成20年12月31日	前連結会計年度末 平成20年3月31日																																				
<p>4 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">2,581百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">941</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,760</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関連</p> <p>セコム損害保険(株)は、富士通(株)に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟(請求額2,500百万円)を東京地方裁判所に提起され、セコム損害保険(株)は、その請求全額を不当とし、損害賠償請求(請求額1,000百万円)の反訴を提起していましたが、平成21年1月16日に、セコム損害保険(株)は、富士通(株)に対し、解決金として1,000百万円を支払うという内容の和解により解決し、平成21年1月30日に支払いしました。</p> <p>(株)パスコは、平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して、2,010百万円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。(株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の(株)パスコに対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。しかしながら、弁護士を含めて慎重に検討した結果、上記取引は無効であり、(株)パスコの主張は認められるものと確信しております。なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より(株)パスコに対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟を一本化し、現状、裁判は上記金額の債権の有無についての争いとして継続しております。</p> <p>5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">6,023百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,940</td> </tr> </table>	個人住宅ローン等	2,581百万円	医療法人社団三喜会	941	医療法人誠馨会	531	医療法人讃和会	356	その他	350	合計	4,760	のれん	6,023百万円	負ののれん	1,083	差引	4,940	<p>4 偶発債務</p> <p>(1)債務保証</p> <p>下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">2,926百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> <tr> <td>医療法人誠馨会</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,407</td> </tr> </table> <p>(2)訴訟関連</p> <p>セコム損害保険(株)は、富士通(株)に発注したシステム構築等に関して、平成16年7月に同社から費用償還請求訴訟(請求額2,500百万円)を東京地方裁判所に提起されております。セコム損害保険(株)は、その請求全額を不当として争っているだけでなく、損害賠償請求(請求額1,000百万円)の反訴を提起しており、現在係属中であります。</p> <p>同左</p> <p>5 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">6,012百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,820</td> </tr> </table>	個人住宅ローン等	2,926百万円	医療法人社団三喜会	1,004	医療法人誠馨会	678	医療法人讃和会	427	その他	370	合計	5,407	のれん	6,012百万円	負ののれん	1,192	差引	4,820
個人住宅ローン等	2,581百万円																																				
医療法人社団三喜会	941																																				
医療法人誠馨会	531																																				
医療法人讃和会	356																																				
その他	350																																				
合計	4,760																																				
のれん	6,023百万円																																				
負ののれん	1,083																																				
差引	4,940																																				
個人住宅ローン等	2,926百万円																																				
医療法人社団三喜会	1,004																																				
医療法人誠馨会	678																																				
医療法人讃和会	427																																				
その他	370																																				
合計	5,407																																				
のれん	6,012百万円																																				
負ののれん	1,192																																				
差引	4,820																																				

当第3四半期連結会計期間末 平成20年12月31日	前連結会計年度末 平成20年3月31日																								
<p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">115,570百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">81,190</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">34,380</td> </tr> </table> <p>(貸手側) 当社の連結子会社であるセコム損害保険㈱の資産運用業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> </tr> </table> <p>7 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	115,570百万円	借入実行残高	81,190	差引額	34,380	貸出コミットメントの総額	200百万円	貸出実行残高	200	差引額		<p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">146,460百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">92,980</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">53,480</td> </tr> </table> <p>(貸手側) 当社の連結子会社であるセコム損害保険㈱の資産運用業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,100百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,808</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> </table> <p>7</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	146,460百万円	借入実行残高	92,980	差引額	53,480	貸出コミットメントの総額	2,100百万円	貸出実行残高	1,808	差引額	291
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	115,570百万円																								
借入実行残高	81,190																								
差引額	34,380																								
貸出コミットメントの総額	200百万円																								
貸出実行残高	200																								
差引額																									
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	146,460百万円																								
借入実行残高	92,980																								
差引額	53,480																								
貸出コミットメントの総額	2,100百万円																								
貸出実行残高	1,808																								
差引額	291																								

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

		当第3四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日
1	固定資産売却廃棄損の内訳	
	警報機器及び設備	820百万円
	その他固定資産	235
	合計	1,056
上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。		
2	固定資産売却益の内訳	
	建物	1百万円
	土地	38
	その他固定資産	1
	合計	40

第3四半期連結会計期間

		当第3四半期連結会計期間 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日
1	固定資産売却廃棄損の内訳	
	警報機器及び設備	236百万円
	その他固定資産	71
	合計	308
上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。		
2	固定資産売却益の内訳	
	土地	8百万円
	その他固定資産	1
	合計	9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	128,428百万円
コールローン勘定	42,000
有価証券勘定	19,632
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	8,064
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	13,002
現金及び現金同等物	168,994

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	233,288,717

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	15,250,675

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,122	85	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
 配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当第3四半期連結会計期間末における自己株式の残高は、前連結会計年度末より、30,015百万円増加し、74,893百万円となっております。これは主に、平成20年11月5日開催の取締役会での決議に基づき、同年11月6日から12月22日にかけて、6,923,400株、29,999百万円の自己株式を市場買付により取得したためであります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	31,345	31,830	485
(2) 債券			
国債・地方債	10,762	10,823	60
社債	44,244	43,324	920
その他	38,761	36,349	2,412
(3) その他	11,299	10,022	1,276
合計	136,413	132,350	4,063

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	106,301	17,131	9,165	7,407	9,188
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,410	1,063	30	725	49
計	108,711	18,194	9,196	8,133	9,238
営業利益又は営業損失()	25,097	154	411	878	103

	不動産開発・ 販売事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,765	9,014	162,974	-	162,974
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,360	1,839	8,479	(8,479)	-
計	7,125	10,853	171,453	(8,479)	162,974
営業利益又は営業損失()	2,493	853	23,247	(2,775)	20,472

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	セキュリティ サービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカル サービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報 サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	319,421	54,896	26,191	22,903	24,811
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,911	4,318	92	2,213	81
計	326,333	59,214	26,283	25,116	24,893
営業利益又は営業損失()	77,417	3,027	1,149	1,219	1,238

	不動産開発・ 販売事業 (百万円)	情報通信・ その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,538	29,430	487,193	-	487,193
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,360	6,080	22,057	(22,057)	-
計	11,898	35,511	509,251	(22,057)	487,193
営業利益又は営業損失()	13,575	3,589	69,149	(9,290)	59,859

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主なサービス

(1) セキュリティサービス事業に含まれるもの

セントラライズドシステム、常駐警備、現金護送、安全商品の販売 等

(2) 防災事業に含まれるもの

火災報知設備、消火設備機器の製造、販売、取付工事、防災設備の保守業務 等

(3) メディカルサービス事業に含まれるもの

在宅医療サービス、遠隔画像診断支援サービス、医療機器・器材の販売、医療機関向け不動産の賃貸 等

(4) 保険事業に含まれるもの

損害保険業、保険会社代理店業務 等

(5) 地理情報サービス事業に含まれるもの

航空測量および地理情報システムの開発・販売 等

(6) 不動産開発・販売事業に含まれるもの

マンション等の開発・分譲 等

(7) 情報通信・その他の事業に含まれるもの

セキュリティネットワークサービス、ビジネスシステム構築・運用サービス、
情報セキュリティサービス、大規模災害対策サービス、不動産の賃貸、ホテル経営 等

3 会計処理方法の変更

従来、有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）を除く）の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間では、セキュリティサービス事業、メディカルサービス事業及び情報通信・その他の事業の営業利益がそれぞれ1,149百万円、310百万円及び86百万円増加し、不動産開発・販売事業の営業損失が9百万円減少しております。

4 事業区分の方法の変更

従来、「不動産開発・販売事業」は「情報通信・その他の事業」に含めておりましたが、第2四半期連結累計期間において、「不動産開発・販売事業」の営業損失の絶対値が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値の10%以上となったため、第2四半期連結累計期間より「不動産開発・販売事業」として区分表示することに変更いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報を、従来の方法により区分すると以下の通りとなります。

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	セキュリティサービス事業 (百万円)	防災事業 (百万円)	メディカルサービス事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	地理情報サービス事業 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	319,421	54,896	26,191	22,903	24,811
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,911	4,318	92	2,213	81
計	326,333	59,214	26,283	25,116	24,893
営業利益又は営業損失()	77,417	3,027	1,149	1,219	1,238

	情報通信・その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1)外部顧客に対する売上高	38,969	487,193	-	487,193
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,375	21,992	(21,992)	-
計	47,344	509,186	(21,992)	487,193
営業利益又は営業損失()	10,005	69,130	(9,271)	59,859

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	157,971	5,003	162,974	-	162,974
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	300	429	(429)	-
計	158,099	5,304	163,404	(429)	162,974
営業利益	23,033	139	23,173	(2,701)	20,472

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	471,631	15,562	487,193	-	487,193
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	424	987	1,411	(1,411)	-
計	472,055	16,550	488,605	(1,411)	487,193
営業利益	68,041	743	68,785	(8,926)	59,859

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域.....アメリカ・イギリス・中国・タイ・インドネシア・オーストラリア

3 会計処理方法の変更

従来、有形固定資産(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)を除く)の減価償却を主として定率法により行っておりましたが、警報機器及び設備を除き第1四半期連結会計期間より定額法に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本が1,556百万円増加しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高(百万円)	5,671
連結売上高(百万円)	162,974
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.5

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高(百万円)	17,725
連結売上高(百万円)	487,193
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.6

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 平成20年12月31日	前連結会計年度末 平成20年3月31日
2,382.39円	2,521.45円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 平成20年12月31日	前連結会計年度末 平成20年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	582,582	630,274
普通株式に係る純資産額 (百万円)	519,452	567,238
差額の主な内訳		
少数株主持分 (百万円)	63,130	63,035
普通株式の発行済株式数 (株)	233,288,717	233,288,717
普通株式の自己株式数 (株)	15,250,675	8,323,599
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	218,038,042	224,965,118

2 1株当たり四半期純利益(純損失)及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	
1株当たり四半期純利益	52.67円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	11,788
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	11,788
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	
期中平均株式数 (株)	223,824,287

第3 四半期連結会計期間

当第3 四半期連結会計期間 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	
1株当たり四半期純損失	5.27円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3 四半期連結会計期間 自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	1,168
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	1,168
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	
期中平均株式数 (株)	221,545,113

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

セコム株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 森 俊 哉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 丸田 健太郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。